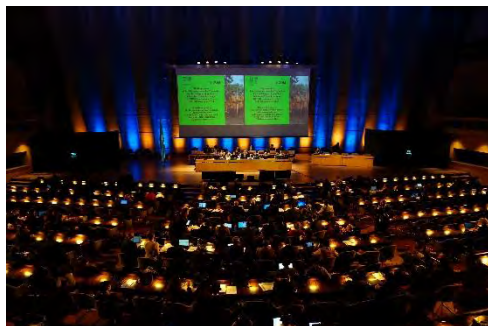


中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信（(1)－①）		
【事業概要】文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力等の情報を収集、分析して活用するとともに、国際共同研究を通じて保存・修復事業を実施するために必要な研究基盤整備を行う。また研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークを構築し、その成果をもとにアジア諸国においての文化財保存・修復事業を推進する。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	主任研究員 江村知子
【スタッフ】 川野邊渉（センター長）、山内和也（地域環境研究室長）、友田正彦（保存計画研究室長）、加藤雅人（国際情報研究室長）、境野飛鳥（アソシエイトフェロー）、新免歳靖（研究補佐員）、渡部妥子（研究補佐員）、二神葉子（企画情報部情報システム研究室長）			
【主な成果】 ・世界遺産委員会（ドーハ）、奈良文書 20 周年記念会合（奈良）、ICOMOS 総会（フィレンツェ）、ICCROM 理事会（ローマ）、無形文化遺産政府間委員会（パリ）等の国際会議に出席し、文化財保護に関する国際情報収集を行った。 ・日本の文化財の所蔵館や、他の所内業務において関連のある美術館・博物館を中心にアメリカにおける動産文化財の所蔵・管理状況についての調査を行った。 ・文化財保護関連の法令の収集・分析及び翻訳作業を実施し、対訳法令集シリーズを新たに 1 冊刊行した。			
【年度実績概要】 ・国際会議等出席 文化財保護の国際動向を把握し、国内外の関連機関との連携を深めるために、以下の会合に参加した。 26 年 6 月 15 日～6 月 25 日 世界遺産委員会（ドーハ） 26 年 10 月 22 日～25 日 奈良文書 20 周年記念会合（奈良） 26 年 11 月 9 日～14 日 第 18 回 ICOMOS 総会（フィレンツェ） 26 年 11 月 17 日～20 日 第 84 回 ICCROM 理事会（ローマ） 26 年 11 月 24 日～28 日 無形文化遺産政府間委員会（パリ） 世界遺産委員会では、世界遺産委員会での分析を通じて、日本政府代表団を支援した。ICOMOS 総会と ICCROM 理事会では、国際情報の収集に努め、各国の専門家と情報交換を行った。無形文化遺産政府間委員会では、審議の記録を作成した。 ・文化遺産（動産文化財）保護についての調査・研究 アメリカ国内には 2 万館を超えるミュージアムが存在し、指定品クラスの日本の美術作品を収蔵している美術館も少なくないが、文化行政を担当する省庁は存在しない。独自の方法で文化財を保護しているアメリカの現状を把握するため、国内外の関係者から聞き取り調査を行うとともに、下記の日程で現地調査を実施した。 27 年 3 月 9 日～14 日 メトロポリタン美術館、フィラデルフィア美術館 ・選定保存技術に関する調査 日本の選定保存技術の伝統や技術を広く国内外に発信していくために、蒔絵筆（京都）、本藍染（滋賀）、檜皮採取（兵庫）、左官（宮城）玉鋼製造（島根）、手漉和紙用具製作（静岡）についての調査を実施した。また、日本の文化財や当研究所の果たす役割についての理解を促進するために、カレンダーを作成した。 ・台湾師範大学との研究協力 台湾に所在する日本関係の文化遺産の調査・研究、保存修復に関する研究、人材育成、情報共有などに関して協力・交流を行うために協定書を調印し、先方から特に要請のあった染織関係の講座を開講した。 26 年 10 月 22 日～24 日、11 月 17 日～20 日 台湾師範大学 ・対訳法令集シリーズの刊行 本年度はシリアについて、文化財保護法令の条文を和訳し、対訳法令集シリーズとして 1 冊刊行した。またメキシコなど諸国の文化財保護関連の基本的法令の取得や情報収集を行った。			
 図 1：無形文化遺産政府間委員会			
【実績値】 国際会議出席 5 回、海外現地調査 1 回（アメリカ）、研究発表 2 回（①②）、刊行物発行 2 冊（文化財保護法令集 1 冊（③）、国際資料室蔵書目録 1 冊（④））			
【備考】 研究発表：①境野飛鳥 「日本の文化財保護」 東京文化財研究所「史跡整備と展示に関する人材育成ワークショップ」26 年 7 月 3 日 ②二神葉子 「第 38 回世界遺産委員会」 第 16 回文化遺産コンソーシアム研究会「文化遺産保護の国際動向」27 年 3 月 2 日 刊行物：③各国の文化財保護法令シリーズ「19」シリア、④国際資料室蔵書目録			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5111

自己点検評価調査

研No.43

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	独創性	効率性	継続性	
評価	A	B	B	B	B	
判定理由 適時性：文化遺産保護の最新の国際動向を把握し、情報を必要とする関連組織や関係者に迅速に提供している。選定保存技術に関する調査や台湾師範大学との研究協力に関しては、本年度の予算に計上していなかったが、先方との調整が付き、プロジェクトを推進する上でも本年度中に行うことが必要であったため実施した。 独創性：様々な専門分野に対応し、国内外に発信できるネットワークを保持した当研究所においてこそ実行できる。 発展性：幅広く収集した情報を、所内外の調査研究活動及び文化遺産保護に関する業務において利用できる。 効率性：国内外のネットワークを通じて、最小限の従事者・規模で大きな成果を得た。 継続性：情報収集は継続して行うことでその利用価値が高まる。また刊行物や研究会などにおいても評価が高く、継続する意義が認められた。						

2. 定量的評価

観点	国際会議出席	海外現地調査	研究発表	刊行物発行		
評価	B	B	B	B		
判定理由 国際会議出席：5回の会議に出席して情報収集を行い、国際協力のネットワークを強化した。 海外現地調査：アメリカでの調査を実施し、次年度以降の発展的な調査研究につながる成果をあげた。 研究発表：世界遺産委員会の報告、最新の国際動向及び今後の課題について発表し、情報共有に努めた。 刊行物発行：2冊の刊行物により、専門性の高い情報を広く利用できるような形式で公開することができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	当初計画の通り、文化財保護に関する国際情報を積極的に収集し、分析を行い、適切かつ迅速に情報発信を行った。また内戦によって文化遺産の荒廃が懸念されているシリアについての文化財保護法令を刊行することにより、国内外の関係各所に対して重要な情報提供ができた。また、研究発表には多くの専門家の参加を得て、充実した研究交流とネットワークの強化が実施できた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	国際会議への参加や研究発表を通じて、専門家間の交流や情報交換を推進できている。中期計画期間最終年度である次年度においても国際的な情勢や時事に鑑みながら、国際会議等に参加するとともに、文化財保護制度に関する海外調査等を行い、総合的な研究に発展させていく予定である。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	中国の文化遺産の保存修復のための共同研究（(2)－①－ア）		
【事業概要】国際共同研究を通じて東アジア諸国の保存・修復の考え方や技術に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を形成するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化財保護事業を推進することを目的として、中国・敦煌莫高窟壁画及び陝西省墳墓壁画の保護のための共同研究を実施する。			
【担当部課】	保存修復科学センター・ 文化遺産国際協力センタ ー	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長 岡田健 地域環境研究室長 山内和也
【スタッフ】早川泰弘（分析科学研究室長）、吉田直人（主任研究員）、犬塚将英（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、高林弘実（京都市立芸術大学講師・客員研究員）、渡辺真樹子（絵画修復家・客員研究員）、皿井舞（企画情報部主任研究員）、津村宏臣（同志社大学准教授・客員研究員）、増淵麻里耶（文化遺産国際協力センターアソシエイトフェロー）、小川絢子（研究補佐員）			
【主な成果】 敦煌研究院、陝西省考古研究院との共同関係を維持し、壁画文化財等の保護に関する研究について実績をあげた。 (1) 敦煌研究院保護研究所と共同で、莫高窟第 285 窟で壁画の材質調査と環境に関する調査を実施した。 (2) 陝西歴史博物館壁画展示館及び西安市所在の地下遺構保存に関連する施設、博物館を視察した。 (3) 前年度までの研究成果を国内学会で発表した。 (4) 中国で実施された壁画の保護に関する国際シンポジウムに参加し、発表を行った。 (5) 敦煌研究院の若手研究者の研修を行った。			
【年度実績概要】 (1) 莫高窟第 285 窟において調査を行い、壁画の絵画的構成と材料の選択・描画技法の関係について考察を行った（26 年 8 月 25 日～30 日、10 月 10 日）。また、洞窟内で発生する風（空気流）によって飛ぶ微小な砂の挙動と壁画の劣化との関係についてデータを取得し、考察を行った（26 年 8 月 25 日、26 日）。 (2) 陝西省考古研究院と連携し、23 年に開館した陝西歴史博物館壁画館と地下遺構の環境制御装置の開発をしている西安交通大学、及び漢陽陵地下遺構博物館を視察し、文化財の展示保存に関する知見を得た（26 年 8 月 24 日）。 (3) 環境研究に関する成果を日本建築学会（2 件）、材質分析研究に関する成果を日本文化財科学会（2 件）で発表した。 (4) 敦煌研究院設立 70 年国際シンポジウムに招待され、第 285 窟共同研究の成果をもとに、基調講演を行った。陝西歴史博物館が開催した国際シンポジウムに招待され、ユーラシア地域の各国が共同して壁画研究と保護の活動を行うことの重要性について報告を行った。 (5) 敦煌研究院保護研究所の研究員 1 名を招聘し、非破壊分析機器による分析手法に関する講義と関西地区の文化遺産等についての視察を通して研修を行った（26 年 11 月 24 日～12 月 13 日）。 (6) 敦煌壁画の保護に関する日中共同研究の年度報告書を作成した。			
			 敦煌研究院設立 70 周年シンポジウム
【実績値】 調査研究回数 3 回（敦煌莫高窟調査：8 月 1 回 9 人。10 月 1 回 1 人。取得データ＝蛍光 X 線元素分析 368 ヲ所、顕微鏡画像 378 ヲ所、分光光度計測定 240 ヲ所。西安市視察：8 月 1 回 8 人） 発表件数 学会発表数 4 回(①～④) 国際シンポジウム発表数 2 回(⑤～⑥) 研修実施人数 1 回 1 名 報告書件数 年度報告書 1 冊(⑦)			
【備考】 学会発表 ①三箇山茜、鈴木修一、小椋大輔、中田雄基、岡田健、蘇伯民：（ポスター）敦煌莫高窟第 285 窟の壁画の劣化と外気流入との関係、日本建築学会平成 26 年度近畿支部研究発表会（大阪） 26 年 6 月 21 日 ②中田雄基、鈴木修一、小椋大輔、岡田健、宇野朋子、蘇伯民、高林弘実、渡辺真樹子：（ポスター）敦煌莫高窟第 285 窟壁画の劣化要因の検討、日本建築学会平成 26 年度近畿支部研究発表会（大阪） 26 年 6 月 22 日 ③中田愛乃、高林弘実、崔強、岡田健：（ポスター）敦煌莫高窟第 285 窟に描かれたパルメット文様の彩色材料および技法、日本文化財科学会第 31 回大会（奈良）、26 年 7 月 5 日、6 日 ④福島千晴、高林弘実、岡田健、蘇伯民：（ポスター）敦煌莫高窟第 285 窟西壁の供養菩薩群の制作工程、日本文化財科学会第 31 回大会（奈良）、26 年 7 月 5 日、6 日 国際シンポジウム発表 ⑤岡田健：（基調講演）壁画の“保存”とは、何を意味するのか—莫高窟第 285 窟壁画調査を通して、敦煌研究院設立 70 年国際シンポジウム「2014 年シルクロード古代遺跡保護国際学術検討会」、26 年 10 月 8 日 ⑥岡田健：（口頭発表）ユーラシア大陸壁画の研究と保護—国際協力の意義、2014 年陝西歴史博物館壁画論壇「全地球的視野のもとでの中国古代壁画の予防的保護研究に関する国際学術検討会」、26 年 10 月 16 日 報告書 ⑦敦煌壁画の保護に関する日中共同研究 2014、東京文化財研究所/敦煌研究院、1 冊			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5211

自己点検評価調査

研No.44

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：国際共同によって中国文化財の保護に協力することは、悪化したままになっている日中関係において文化財の分野が果たす役割の重要性を示すものであり、その果たす意義は大きい。 独創性：従来の国際協力の範囲を越え、ユーラシア各国が相互に連携して各地の壁画研究と保護の活動を行うことの重要性を、日本から中国の専門家に対して機会を捉えて発信している点で、極めて独創的である。 発展性：すでに20年来東京文化財研究所が導入して実践してきた携帯型の分析機器を活用した現場での分析・観察調査が中国国内でも定着しつつある中、単に分析を目的とするのではなく、文化財としての価値をいかに見極めるかという文化財研究の本質を提唱しつつ実践する研究は、それが理解されることによって、学術領域としての大きな発展が期待できる。次期中期計画に向けての話し合いを継続的に行っており、共同研究としての発展性も期待できる。 効率性：運営費交付金以外に、一部先方負担金等を活用し、調査内容と参加人員を厳選し、効率よく実施している。 継続性：長期にわたって共同研究を積み重ね、若手研究者の研修を実施して日本の文化財科学研究や文化財保護の理念についても理解を深めてもらい、若手研究者同士の信頼関係構築にも注意を払い、次期中期計画における共同研究の内容と方法についても前年度以来継続的に議論を始めている。 正確性：取得したデータの整理保管作業を着実に実施し、年度報告書に全データを掲載するなど、研究成果が正確に反映されている。						

2. 定量的評価

観点	調査研究回数	発表件数	研修実施人数	報告書件数		
評価	B	B	B	B		
判定理由 調査研究回数：当初の計画通りに実施した。 発表件数：当初の計画通り成果の発表を行った。 研修者人数：当初の計画通り招聘し実施した。 報告書件数：当初の計画通り作成した。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	本年度の計画では、現地調査は前年度までの調査の補充調査、という位置づけであったが、前年度大きく前進した作画順序に関する研究、窟内の風に起因する砂の衝突による壁画の劣化についての研究で確認事項が増えたため、短期間であるが集中的な本格調査を実施した。またその環境調査に関連して、陝西省西安市で遺構露出展示の保存方法の研究について見学を実施したところ、今後の新たな日中共同研究についての可能性の萌芽があった。前年度も2件中国での国際学会の発表があったが、本年度も2ヵ所からの招待があり、前年度と同じ数の発表実績をあげることができた。敦煌研究院からの若手研究員受け入れは短期間ながら保存修復科学センター研究員による分析科学に関する集中的な講義を行い、最先端の分析機器にばかり頼るのではなく、環境を含む様々な要因を考慮して文化財の材料技法について制作当時どのような創意工夫がなされたか、というテーマに迫るための思考方法を伝えることができた。報告書は例年通りに1冊作成した。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中国の文化財保存に関する共同研究は、敦煌研究院に代表される中国側各研究機関・大学の研究設備の充実、人材の成長により、ますます発展の可能性が広がっている。このような状況を認識しつつ、本年度は日本国内の壁画保護に資する共同研究、アジア全域を視野に入れた相互協力・相互理解を目的とした共同研究のあり方について思考した。中期計画の4年目として、現地での基礎調査を完了した。次年度はさらに中期計画最終年としての総括と、次期中期計画へ向けての準備を進めていきたい。

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	韓国及び日本の石造文化財を対象に保存修復のための共同研究（(2)－①－イ）		
【事業概要】 韓国・国立文化財研究所（韓文研）と共同研究を行い、保存修復技術に関する情報共有を進める。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	修復材料研究室長 朽津信明
【スタッフ】 早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、岡田健（同センター長）			
【主な成果】 「文化財の保存環境及び保存修復技術研究」に関する日韓共同研究合意書に基づく韓文研保存科学研究室との共同研究において（26年度で第4期4年目）、韓国側研究者との研究交流により双方の研究発展を図っている。26年度は、以下の内容を実施した。 (1) 5月に韓文研保存科学センターセミナー室で研究会を開催し、両国の研究者による発表及び討議を行った。 (2) 5月で韓国において、9月に日本国内での現地調査を実施した。 (3) 研究会での発表内容については韓日共同研究報告書として刊行した。			
【年度実績概要】 (1) 研究会の開催（韓国）（26年5月27日） 26年度は韓国側が開催する順番であり、26年5月27日に韓文研保存科学センターセミナー室にて「文化財の環境と保全管理技術の研究」というテーマで研究会を開催した。研究会には日本側から岡田・朽津・森井が参加し、「日本における横穴墓の保存」（朽津）、「史跡・竹原古墳の保存環境に関する調査研究」（森井）の発表を行った。 (2) 共同調査の実施 - 調査日：26年5月27日（韓国）、26年9月2日～5日（日本） 韓国での共同調査は研究会と同日午前、丹芝里横穴墓群（公州市）を訪問し現地担当者から発掘当時の状況、埋戻しに至る経緯のヒアリングを行った。また、日本では26年9月2日に市ヶ尾横穴墓群（横浜市）、9月4日に西都原考古博物館（西都市）、東二原地下式横穴墓群（小林市）を訪問し、地下式横穴墓群の様々な保存展示手法について多くの情報を得た。 (3) 報告書の刊行 26年度に開催した研究会での発表内容を報告書「2014年度韓日文化財保存環境成果報告書—文化財環境の保存管理技術研究」（26年5月刊行）にまとめた。			
			
西都原古墳群遺構保存覆屋における共同調査			
【実績値】 報告書：1件（①）			
【備考】 報告書 ① 2014年度韓日文化財保存環境成果報告書—文化財環境の保存管理技術研究 韓国・国立文化財研究所／東京文化財研究所 26年5月			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5212

自己点検評価調査

研No.45

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性	継続性		
評価	B	B	B	B		
判定理由 適時性：研究会における各発表者の発表内容を報告書にまとめ、屋外文化財に関わるその他の研究者に向けて公表することができた。 発展性：今年は地下式横穴墓の展示と保存の在り方がテーマであり、石造文化財の劣化と環境について共同研究を行っていた以前と比べて、様々なジャンルの屋外文化財を扱うようになり発展的に進めることができた。 効率性：日韓ともに国内事業で多忙ななかで共同研究成果をあげるため、一度の調査で複数の用務地をまわることで効率的な調査に努めた。 継続性：毎年1回の研究会を日韓交互に開催することにしており、事務的負担を軽減しながら持続的に共同研究を進めている。						

2. 定量的評価

観点	報告書					
評価	B					
判定理由 報告書：研究会の発表内容を中心に報告書としてまとめることができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	日韓共同研究合意書に基づく本調査研究において、26年度は韓国側で研究会を実施し、横穴墓及び遺構保存整備をテーマとして日韓研究者の議論及び情報共有を行うことができた。また、両国における調査研究は時間的な制約がある中、効率的に対象地を回ることができ、26年度のテーマである地下式横穴墓の展示と保存の在り方について把握することができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	計画通りに研究会も行い、報告書も出版できたため、中期計画及び日韓共同研究合意書における5ヵ年4年目の計画を順調に達成したと判断される。中期計画最終年度である次年度はまとめの年として、韓国側研究者と緊密な連携のうえで計画を進めて行きたい。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力((2)－①－ウ)		
【事業概要】 ASEAN 諸国を中心とする東南アジア及びその周辺地域は、多くの貴重な文化遺産を有し、我が国との文化的交流も緊密であるが、文化遺産保護体制や専門技術の水準において未だ課題を抱えている国が少なくない。このため、当該地域における保存修復事業への協力及びこれに関する調査研究の実施を通じて文化財の保存・修復に関する技術移転を図るとともに、この分野での国際協力を推進する。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	保存計画研究室長 友田正彦
【スタッフ】 川野邊渉（センター長）、山下好彦（任期付研究員）、佐藤桂（アソシエイトフェロー）、山田大樹（アソシエイトフェロー）、増渕麻里耶（アソシエイトフェロー）、新免歳靖（研究補佐員）、北川瑞季（研究補佐員）、二神葉子（企画情報部情報システム研究室長）			
【主な成果】 (1) カンボジアでは、タネイ遺跡の保存整備に向けた作業工程及び現状記録技術の実地検討を行った。基本的手法を確立し、現地機関に活用されている。 (2) タイでは、寺院扉の螺鈿装飾の科学的な現地調査を行い、技法・材料等に関するデータを取得した。分析結果は同作品の保存修復方針に反映される。 (3) ミャンマーでは、伝統的漆工芸品の保存協力協定を締結したほか、同国木造建築に関する研究会を開催し、研究課題等を把握・共有した。			
【年度実績概要】 (1) ・アブサラ機構の担当部局とともに、タネイ遺跡の保存整備計画策定に向けて今後必要な調査項目・内容の検討を行った。(26 年 5 月 18 日～21 日) ・同遺跡現地で、デジタル写真画像から 3 次元データを作成する SfM (Structure from Motion) 技術を試行し、現状立面図作成のための作業フローを確立するとともに、精度の検証等を行った。(26 年 7 月 20 日～30 日) ・アンコール遺跡保存国際調整委員会(ICC)第 23 回技術会議に参加して成果報告を行った(26 年 6 月 3 日～6 日)ほか、同第 21 回本会議、プレアヴィヒア ICC 第 1 回会議にも参加し、保存と国際協力の現状や課題に関する情報収集等を行った。(26 年 12 月 2 日～5 日) (2) ・バンコク市内のラチャプラディット寺院で、日本製輸出漆器の作例である本堂扉の螺鈿装飾部位を対象に蛍光 X 線分析装置による測定を行い、螺鈿背面に使用されている金属箔片や顔料の同定等を行ったほか、タイ文化省芸術局関係者との研究打合せ等を行った。(27 年 1 月 12 日～17 日) ・同寺院において高精細画像等の撮影を含む劣化状況の記録作業を行ったほか、同局関係者と修復方針等に関する研究会を行った。(27 年 2 月 22 日～28 日) (3) ・ネピドーの協同組合省にて、U Mya Than 小規模産業局長代理ほか出席のもと、同局との協定書の署名式を行った。これにより、同国で行う伝統的漆工芸品の保存に関する協力事業の目的や内容が明確に共有され、今後の事業実施の円滑化に資することが期待される。(26 年 9 月 8 日～11 日) ・建築家の R. Myo Myint Sein 氏及び技術大学マンダレー校の Zar Chi Min 准教授を招聘し、東文研セミナー室にて研究会「ミャンマーの木造建築文化」を開催した。日本側研究者を含む発表とパネルディスカッションを行い、既往の研究成果を共有するとともに、今後の調査研究上の課題や歴史的建造物の適切な保護に向けた方向性などが議論された。また、招聘者とともに日本国内の文化財建造物やその修理現場等を見学しながら意見交換を行った。(27 年 2 月 11 日～18 日) (4) ・この他、ブータンにおいて過去に日本人専門家が行った建造物調査のデータ類をデジタル化し、目録等の整理を行った。その後に改造されたり既に失われたりした建物に関する記録もあることから、貴重な資料として同国の文化遺産保護担当部局と共有し、今後の活用が期待されている。			



タネイ遺跡における測量作業風景

【実績値】 海外調査（専門家派遣）7 回、専門家招聘 1 回、研究会開催 1 回、報告書作成 2 冊（①～②）、論文作成 1 本
【備考】 報告書作成 ①東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力 平成 26 年度成果報告書 27 年 3 月 ②ミャンマーの木造建築文化 Traditional Wooden Building in Myanmar（日本語、英語併記）27 年 3 月 学会報告 ・佐藤桂、朴東熙「アンコール・タネイ遺跡の伽藍配置に見られる特徴について(2)」（日本建築学会大会 26 年 9 月 12 日、神戸大学） 論文 ・佐藤桂「タ・ネイ遺跡に見られる建造途中の改変について」『世界建築史論集 中川武先生退任記念論文集（西アジア・西洋・南アジア・カンボジア・ベトナム篇）』中央公論美術出版 27 年 3 月 147-154



タネイ遺跡における測量作業風景

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5213-1

自己点検評価調査

研No.46

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：協力相手国のニーズに応じた支援活動を実施し、その成果に関する情報提供、共有も行った。 独創性：カンボジアで試行した SfM は特殊な機材を用いずに 3 次元データを取得できる技術として注目が高まりつつあるが、今回はさらにフリーソフトのみを用いて相当の精度を確保した点で、途上国に相応しい手法の選択肢を与えることとなった。タイやミャンマーでは、日本の伝統技術を活かした漆工芸分野の支援事業を実施している。 発展性：アプサラが次年度から本格的に取り組むタネイ遺跡保存整備事業の進展に合わせて、引き続き必要な技術支援を行っていく予定である。タイ・ミャンマーの漆工芸分野における保存、ミャンマーの木造建築研究ともに既存の蓄積がない分野であり、今後多くの新知見を得られることが期待される。 効率性：所内の専門人材を中心に実施しており、現地機関との協力、他事業との連携も通じて効率的に事業効果を上げることができた。既存の調査データや機材・設備を有効に活用して調査研究を実施している。 継続性：いずれも前年度からの実施内容を発展的に継続しており、現地機関への技術移転等も着実に実施しつつ、新規の調査研究項目を加えてきている。 正確性：外部資金事業との連携も図るとともに、計画通りに事業を実施した。						

2. 定量的評価

観点	海外調査	専門家招聘	研究会開催	報告書作成	論文作成	
評価	B	B	B	B	B	
判定理由 海外調査：当初予定した回数を上回る現地派遣を実施した。 専門家招聘：ミャンマー人専門家を招聘して情報共有と意見交換を行うことができた。 研究会開催：ミャンマー木造建築に関する調査研究を促進する機会として、予定通り研究会を開催した。 報告書作成：研究調査や協力事業の内容を取りまとめた報告書を予定通り刊行し、成果の公開と普及を図ることができた。 論文作成：カンボジアで実施した調査研究の内容の一部を論文として報告できた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	カンボジアにおいては、現地機関主体による遺跡保存整備を技術面で支援するという基本的考え方のもと、必要な現地作業を実施することができた。 タイとの間では、継続中の協力事業につき、着実な進捗を図ることができた。 ミャンマーについては、懸案の協力協定が先方機関との間で締結され、漆工芸保存分野での調査研究促進が期待されるほか、木造建築研究についても受託事業と連携しながら専門家交流及び関係者間での情報共有を促進し、今後に向けた方向性を示すことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	第3期中期計画の4年目として、カンボジアにおいてはタネイ遺跡保存整備に関する協力事業を引き続き実施し、アプサラ機構への技術移転及び研究交流をさらに促進することができた。また、タイ、ミャンマーにおいては、外部資金事業とも連携しながら文化遺産保存修復協力の成果を着実に挙げるとともに、専門家交流を通じた連携が強化されてきている。中期計画最終年度である次年度は、この流れを発展的に継続するとともに、域内の文化遺産保護状況とここまでの協力事業の成果を国際研究会にて総括する予定である。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力		
プロジェクト名称	カンボジア・アンコール遺跡群の西トップ遺跡の建築学的・考古学的・保存科学的調査 ((2)-①-ウ・エ)		
【事業概要】 カンボジア・アンコール遺跡群（西トップ遺跡、タネイ遺跡等）において、建築学的・考古学的・保存科学的調査を実施する。			
【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	企画調整部長 杉山 洋
【スタッフ】 森本 晋(国際遺跡研究室長)、石村 智(国際遺跡研究室主任研究員)、田代亜紀子(国際遺跡研究室アソシエイトフェロー)、佐藤由似(国際遺跡研究室研究補佐員)、大林 潤 (遺構研究室研究員)、高妻洋成 (保存修復科学研究室長)、脇谷草一郎(保存修復科学研究室研究員)、田村朋美(保存修復科学研究室研究員)			
【主な成果】 (1) 西トップ遺跡に関しては、遺跡の安定化を図るための修復工事に本格的にとりかかり、まず南祠堂の解体修理に着手し、本年後半には再構築を開始した。 (2) 修復工事に伴って発掘調査を適時実施し、本遺跡の基壇構造、基壇構築にかかる祭祀遺構などの発見があった。 (3) 調査の成果を再構築のための基壇強化の手法に反映するとともに、遺跡の築造順位を確定することができた。			
【年度実績概要】 (1) 西トップ遺跡では南祠堂の解体修復を進めており、昨年度中に解体はほぼ終了した。本年度は基壇の下部構造を把握するために発掘調査を行うとともに、基壇再構築のための各種試験を行った。 (2) 調査によって 25 段の石組みの下にさらに 60cm ほどの掘り込み地業を行っていることが明らかとなった。またこの掘り込み地業のなかに石列が発見され、その機能に関して発掘所見からの検討を行った。また掘り込み地業の南側の 3 ヲ所から土器埋納遺構が発見され、層位等の所見から、基壇の構築に伴う地鎮のための埋納物と推定された。 (3) 調査の結果、掘り込み地業の構造は堅緻であり、上部の加重を十分受けられることが判明し、この地業の上に新たな版築を施して再構築を行うことに決定した。また石列や土器埋納遺構の発見は、カンボジアにおける基壇構築技法の新たな方法を確認するとともに、地鎮作法の類例に新たな土器を使用した事例を加えることができた。			
			
基礎地業内の石列		第 25 段目の再構築	
【実績値】 ・調査回数 4 回（基壇周辺で 2 回、基壇内部で 2 回の発掘調査） ・論文数 1 件 (①) ・成果報告数 2 件 （アンコール遺跡群国際調整会議技術委員会 26 年 6 月 4～5 日、26 年 12 月 4 日における報告（口頭発表）） ・公刊図書数 3 件 （西トップ遺跡ニューズレターNo. 10（26 年 10 月）、No. 11（27 年 2 月）の刊行（発行数各 1,000 部）計 2 件(②～③) ・西トップ遺跡の調査修復に関する年次報告書 南祠堂解体報告 2 27 年 3 月刊行 (④))			
【備考】 ①杉山洋・石村智・佐藤由似「西トップ遺跡の調査と修復」『奈良文化財研究所紀要 2014』2015. 6 ②『西トップ遺跡ニューズレターNo. 10』2014. 10 ③『西トップ遺跡ニューズレターNo. 11』2015. 2 ④『西トップ遺跡調査修復中間報告 南祠堂解体編 2』2015. 3			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 5213-2

自己点検評価調査

研No.47

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：カンボジアの西トップ遺跡はいずれもその保存が国際社会によって切望されており、それに貢献する本事業は適時性になっている。 独創性：この事業は当該地では初めての調査修復という、調査と修復を同列に位置付けた新たな修復の形を取っている。その点、多くの修復活動が行われている当該地においても独創的な手法として評価されている。 発展性：現在南祠堂の再構築中であり、その手法は今後予想される北祠堂と中央祠堂の調査修復に、方法論的に発展継承されていく。 効率性：当該地に於ける修復事業の中では、際だって小規模な人員と予算で行っている修復活動である。しかし適切な人員配置と機材配置を実践することによって、最小規模で最大の効果を上げる調査修復を試みている。 継続性：今後北祠堂と中央祠堂へと調査修復は続いていく計画であり、継続して調査と研究が進む予定である。 正確性：修復に当たっては3D測量等の最新測量手法を用い、各段階での詳細な記録を残している。また修復に当たっては、建築学、地質学など関係諸方面の学識経験者からの指導をいただきながら、正確性を担保している。						

2. 定量的評価

観点	調査回数	論文数	成果報告数	公刊図書数		
評価	B	B	B	B		
判定理由 調査回数：南祠堂周辺で4回の発掘調査を行い、目標値を達成した。 論文数：1編を発表し目標値を達成した 成果報告数：年2回開催の国際会議で経過と成果を報告した。予定通りの報告となった。 公刊図書数：毎年1冊の解体報告書を刊行する。予定通り『南祠堂解体報告2』を上梓した。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	西トップ遺跡の調査修復事業は、文化復興を進めるカンボジアへの国際文化協力として、適時性を有するとともに、2015年度まで修復工事を継続する予定であり、発展性・継続性も担保されている。また予算の執行に際しては、最大限の効果を発揮するように配慮して執行を行っており、効率性の上でも配慮した予算執行となっている。 以上、各項目に沿った評価においても、順調にかつ効率的に事業が推移していると判断しB評価とした。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	本年度に南祠堂の解体再構築を行うという当初計画に沿った内容となった。中期計画ではこの5年間で南祠堂と北祠堂の解体再構築を行う予定であり、今年度の南祠堂解体再構築を受けて、中期計画最終年度である来年度は、北祠堂の解体再構築を鋭意進め、中期計画の完遂を目指す。以上本年度の当該事業は順調であると判定した。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力
プロジェクト名称	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業((2)－①－エ)
【事業概要】 西アジア諸国等の文化財の保護・保存修復に関する協力・支援事業の一環として、特に内戦・紛争によって危機にさらされているアフガニスタン及びイラクの文化遺産の調査研究や文化遺産の保護・保存修復事業を通して、技術移転及び人材育成を図り、自国民の手による文化財保護事業の確立を目指し支援する。また、併せて周辺地域（特に中央アジア、インド、コーカサス）の文化遺産の調査研究・保護への協力を実施する。	
【担当部課】	文化遺産国際協力センター
【プロジェクト責任者】	地域環境研究室長 山内和也
【スタッフ】 安倍雅史（前アソシエイトフェロー）、久米正吾（アソシエイトフェロー）、藤澤明（前アソシエイトフェロー）、山田大樹（アソシエイトフェロー）、増渕麻理耶（アソシエイトフェロー）、山藤正敏（アソシエイトフェロー）、近藤洋（研究補佐員）、間倉裕生（慶応大学非常勤講師・客員研究員）、釘屋奈都子（東京藝術大学大学院専門研究員・客員研究員）、谷口陽子（筑波大学准教授・客員研究員）、邊牟木尚美（金属文化財保存修復家・客員研究員）	
【主な成果】 (1)アフガニスタン：保存修復専門家の人材育成・技術移転を実施した。前年度活動の報告書の作成・刊行を実施した。 (2)西アジア周辺諸国の文化遺産の調査研究・保護への協力等：タジキスタン、キルギス、イラン、エジプト、アルメニア等において実施した。	
【年度実績概要】 (1)アフガニスタン 『バーミヤーン遺跡保存事業第11次ミッション概報』（日）刊行（備考欄①） 「バーミヤーン東大仏の「足」と「部分的再建」を考える」開催（日本イコモス国内委員会と共催） - アフガニスタン国立博物館、情報文化省、考古学研究所より各1名、考古学及び建造物保存修復の専門家を招聘。文化遺産国際協力拠点交流事業 キルギス共和国及び中央アジア諸国における文化遺産保護に関する拠点交流事業「史跡整備と展示に関する人材育成ワークショップ」と連携して、人材育成を実施：26年7月 (2)西アジア周辺諸国における文化遺産の調査研究・保護への協力等 - タジキスタン：国立古代博物館所蔵のフルブック断片壁画の保存修復及び展示：26年9月～10月（ユーラシア壁画の調査研究と保存修復事業と連携） - キルギス：共和国科学アカデミーとの文化遺産保護の分野における協力・ワークショップ：26年11月、12月（文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業と連携） - ユネスコ文化遺産保存信託基金事業による中央アジア文化遺産保護事業に関する報告書作成（備考欄②） - インド：アジャンター壁画の保存修復に関する報告書の作成、刊行（英）（備考欄③） - イラン：イラン文化財専門家の招聘、研究会の開催、視察：26年8月（新世紀国際教育交流プロジェクトと連携）イランにおける文化遺産視察および先方関係機関との意見交換：27年1月 - エジプト：JICA事業「エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト」への協力 - シリア：シンポジウム「シリア復興と文化遺産」報告書刊行（備考欄④）。パリ・ユネスコ本部でのシリア文化遺産会議への出席、及びシリアの文化遺産に関する情報収集：26年5月 - アルメニア：アルメニア文化省との合意書締結及びワークショップの実施：26年5月（文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業と連携）、報告書の作成、刊行（英）（備考欄⑤）	
【実績値】 海外派遣回数：6回、海外派遣者数：21名、招聘者数：7名、ワークショップ回数：3回、論文・発表件数：4件（①）、資料集2件、報告書件数：7件（②～⑥）	
【備考】 論文・発表 ①『Results of the Archaeological Project at Ak Beshim (Suyab), Kyrgyz Republic from 2011 to 2013 and a Note on the Site's Abandonment』『Intercultural Understanding』4, pp.11-15 26年4月 他3件 報告書 ②『バーミヤーン遺跡保存事業概報：2013年度（第11次ミッション）』27年2月 ③『NRICP Final Report of the 2011-2013 UNESCO/Japan Funds-in-Trust Project』27年3月 ④『Indo-Japanese Joint Project for the Conservation of Cultural Heritage, Series 4, Indo-Japanese Project for the Conservation of Ajanta Paintings Conservation and Scientific Investigation of the Paintings of Ajanta Caves 2 and 9』27年3月 ⑤『シリア復興と文化遺産』26年5月 ⑥『Conservation and Scientific Investigation of the Archaeological Metal Object at the History Museum of Armenia 2011-2015』27年3月 他2件	

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5214

自己点検評価調査

研No.48

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：紛争・災害・開発等によって危機にさらされている文化遺産（アフガニスタン、シリア等）を保護する活動は緊急かつ不可欠であり、当事国及び海外諸国と協調して取り組むべき国際的課題である。 独創性：我が国の人的・技術的・学術的資源及び国際的ネットワークを基盤とし、適切に本事業を実施している。 発展性：当事国の専門家の人材育成と技術移転を図ることによって、持続性のある文化遺産保護活動を支援しているのみならず、当事国と国際的な文化遺産専門家間交流の促進を図り、将来的な展開の基礎を構築している。 効率性：国内外の他機関との連携や人的・設備的資源を横断的に活用することによって、十分な効率性を図っている。 継続性：当事国側からの具体的な要請内容に基づいて人材育成・技術移転事業を展開しており、当事国による持続的な文化遺産保護活動の促進に寄与している。 正確性：西アジア地域及びその周辺諸国、あるいは国際会議等に計6回の海外派遣を行い、十全かつ適切に事業を展開している。						

2. 定量的評価

観点	海外派遣回数	海外派遣人数	招聘者数	ワークショップ回数	論文・発表件数	報告書件数
判定	B	B	B	B	B	B
判定理由 海外派遣回数：西アジア地域及びその周辺諸国という広範囲の地域を対象とするため7回の海外派遣を実施し、十分に目標を達成した。 海外派遣者数：適切かつ多様な専門家を派遣し、文化遺産国際協力活動に貢献した。 招聘者数：第3国専門家の招聘等を通じて、当事国の人材育成への貢献のみならず、専門家間の国際的交流の促進にも大きく寄与した。 ワークショップ回数：当事国から個々に要請のある分野に配慮して、多様なワークショップを開催した。 論文・発表件数：活動成果等については、学会等において積極的な公表を行った。 報告書件数：バーミヤーン関連報告書やアジャンター報告書などこれまでの成果について積極的に公開した。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	情勢の安定しないアフガニスタンからは専門家を計3名10日間に渡って招聘し、研修を行い、技術移転を実施することができた。また、バーミヤーン東大仏の再建問題を巡る研究会を開催し、バーミヤーン遺跡の保護に関して国内外にメッセージを発信した。また西アジア周辺諸国では、特に内戦中のシリアの文化遺産保護のためにユネスコを通じて国際的な連携を図り、内戦後を意識した取り組みを引き続き行った。その他、中央アジア・コーカサス地域等では継続的に事業を展開し、当該諸国への技術移転が確実に実行されていると同時に、国際ワークショップ等を通じて専門家間の交流を促進させ、国際ネットワーク形成にも多大に寄与している。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	計画通り実施されており、当該年度計画を十分に達成したことから順調と判断した。また、人材育成、技術移転、調査研究、国際ネットワーク形成等の計画の主要素がバランスよく進展し、西アジア諸国等における文化遺産に係る国際協力の推進が確実に実行されている。なお、アフガニスタンに関しては、治安情勢が厳しいこともあり、人員の派遣が難しいものの、先方の要請に応じて、臨機応変に対応しながら、人材育成・技術移転等の協力を実施している。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	ユーラシア壁画の調査研究と保存修復（(2)－①－オ）		
【事業概要】 ユーラシア世界の壁画の技法材料に関する調査研究を行い、適切な保護、保存修復の手法を検討するとともに、壁画の造形表現と歴史的・文化的背景についても調査研究を行う。さらに、他の分野の専門家と学際的に協力、連携し、壁画という文化遺産を総合的に調査研究する。地域的には、ユーラシア地域（含む北アフリカ）を対象とし、その中でもアジア地域の壁画を主な対象とする。また、時代幅については、6～8世紀を基軸におき、紀元前後から13世紀の壁画を主な対象とする。			
【担当部課】	保存修復科学センター・文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長 岡田健 文化遺産国際協力センター地域環境研究室長 山内和也
【スタッフ】 藤澤明（前文化遺産国際協力センターアソシエイトフェロー）、増淵麻里耶（同アソシエイトフェロー）、小川絢子（同研究補佐員）、釘屋奈都子（東京藝術大学大学院専門研究員・客員研究員）、成田朱美（愛知県立芸術大学非常勤講師・客員研究員）			
【主な成果】			
(1) タジキスタン：本年度は、フルブック壁画断片の安定化処置を完了し、展示公開が実現できた。また、新たにペンジケント遺跡等出土ソグド壁画断片の一部のドキュメンテーションを実施した。			
(2) イタリア、ドイツ：ユーラシア壁画の保存修復に着目してヨーロッパ諸国の壁画修復現場を視察し、修復技法や状態に関する調査を行った。			
(3) 壁画研究会：ユーラシア壁画の技法材料研究に関する研究会を開催し、関連分野に携わる専門家間の意見交換、議論の場を提供した。			
(4) ウズベキスタン：ユーラシア壁画の保存修復に着目し、タシケントの関連機関での視察を行い、修復技法や状態に関する調査を実施した。			
【年度実績概要】			
(1) タジキスタン			
・26年9月10日～10月3日、タジキスタン国立古代博物館が所蔵するフルブック遺跡出土イスラーム壁画断片の修復と、展示のためのマウント作業を行った。本ミッションをもって修復作業が完了し展示が可能となったため、国立古代博物館にて展示公開された。			
・27年3月1日～10日、タジキスタン国立新博物館所蔵のペンジケント遺跡出土壁画断片を対象とした写真撮影と調査、及び、フルブック博物館所蔵のフルブック遺跡出土壁画断片を対象とした写真撮影とナンバリングによる整理を実施し、今後の壁画画像復元のための諸知見を得た。			
			
フルブック出土壁画の保存修復			
(2) イタリア、ドイツ			
・26年11月26日～12月5日、イタリアローマ中央修復研究所、フィレンツェ貴石製作所及び修復研究所、ポンペイ他、及びドイツ国立博物館アジア美術館等へ、ユーラシア壁画の保存修復の技法と現状に関する視察を行い、各国の修復理念の相違点や現在直面している問題等の知見が得られた。本ミッションに係る報告書を出版した（備考欄①）。			
(3) 壁画研究会			
・26年12月11日、12日に、技法材料研究をテーマに「ユーラシア壁画の調査研究と保存修復に関する研究会」を開催した。周辺分野の専門家を中心に計40名が参加し、顔料編年やユーラシア地域各地に点在する主要な遺跡の壁画研究に関して活発な意見交換が行われた（備考欄②）。			
			
壁画研究会			
(4) ウズベキスタン			
・27年2月15日～20日、ウズベキスタンの国立歴史博物館等への視察ミッションを実施し、中央アジア及び中国北西部の壁画に対する修復事例の調査を行った。			
【実績値】 海外派遣回数：4回、海外派遣者数：10名、研究会主催：1件、報告書件数：2件(①②)、発表件数：1件(③)			
【備考】			
① 『ユーラシア壁画保存修復に関する比較調査報告書』27年3月			
② 『ユーラシア壁画の調査研究と保存修復に関する研究会報告書』27年3月			
③ Yamauchi Kazuya, Conservation of the Bamiyan Mural Paintings, Afghanistan. Dunhuang Forum, Dunhuang, China, 26年10月8・9日			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5215

自己点検評価調査

研No.49

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：壁画の保存修復は、アジア諸国共通の緊急課題であり、本研究は国際的ニーズに応えるものである。 独創性：ユーラシアの壁画を技術・文化・技法の観点から横断的に研究する本プロジェクトは極めて革新的である。 発展性：本年度は、欧州の博物館等に所有されている壁画の調査を実現した。今後も順次調査範囲を広げる予定であることから、本プロジェクトは発展性を有する。 効率性：各ミッションでは、目的に合わせ異なる専門のプロジェクトメンバーを配置し、少人数でも効率よく保存修復作業や調査を実施した。また、その成果は報告書を中心に公表されている。 継続性：タジキスタンに関しては、前年度より引き続き着実に研究成果が蓄積されている。また、新たに開始した他の国々の視察調査も、継続によるデータの蓄積がなされた。 正確性：計4回のミッションを派遣し、十分な成果を挙げた。						

2. 定量的評価

観点	海外派遣回数	海外派遣者数	研究会主催	報告書件数	発表件数
評価	C	B	B	B	B
判定理由 海外派遣回数：現地の治安情勢等の問題が生じたが、派遣予定地を変更するなどして対応し、予定していた5回のうち4回の海外派遣を行った。 海外派遣者数：適切かつ多様な専門家を派遣した。 研究会主催：壁画研究会を実施し、研究者間のネットワークづくりに寄与することができた。 報告書件数：比較調査及び壁画研究会に関する報告書を出版し、成果について積極的に公開した。 発表件数：これまでのユーラシア壁画の調査及び保存修復活動（アフガニスタン）の成果について公開した。					

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	壁画研究会の主催により、本プロジェクトの成果を研究者に公開するとともに、研究者間の情報、意見交換の場を提供し、ユーラシア壁画の調査研究や保存修復の発展に寄与することができた。また、各国の壁画に対する調査や保存修復に関しても、数年間かけて実施してきた作業を完了するとともに、今後の展開につながる新たな調査も行い、足がかりを作ることができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	本プロジェクトは25年度より開始された。26年度は中期計画2年目として、これまで実施した作業を完了するとともに、事業の新たな展開を見据えた新規調査にも着手することができた。さらに、壁画研究会の主催により、これまで本事業が蓄積してきた成果を公表し、次年度に向けて当該分野の調査・研究の発展の基礎となる専門家間の関係構築を図ることができた。最終年度である27年度には、本年度研究会での議論を踏まえ、ソグド壁画の彩色材料の自然科学的調査を中心に事業を進め、美術史上及び保存修復に必要な一定の知見を取りまとめ公表する予定である。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	国際研修「紙の保存と修復」((3)－①)		
【事業概要】			
海外に渡った日本の紙本文化財は多数存在するが、日本の修復技術を持つ保存修復専門家が所蔵館に所属していることは稀である。さらに近年では、和紙を使った修復技術が欧米の文化財修復に応用されるようになってきた。しかし、これらの正しい情報や経験を得る機会はほとんど提供されていない。こうした機会を設けるため日本国内では文化財保存修復研究国際センター（ICCRUM）との共催による国際研修を、メキシコ合衆国では ICCROM 及び INAH（メキシコ国立人類学歴史機関）との共催による国際研修を開催し、紙本文化財の保存と修復について広く海外に技術移転を行う。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長 川野邊渉
【スタッフ】			
加藤雅人（国際情報研究室長）、楠京子（アソシエイトフェロー）、山田祐子（アソシエイトフェロー）、川端冴子（前研究補佐員）、山之上理加（研究補佐員）、嶋原由美（研究補佐員）、木原山奈々（研究補佐員）、北川瑞季（研究補佐員）、早川典子（保存修復科学センター主任研究員）			
【主な成果】			
(1)和紙を使用した紙文化財の保存修復に関する研修を行った。 ・国内研修：修復材料の基礎科学、道具の製作、学術的見地からみた文化財に関する講義。卷子修復、和綴じ冊子作製、掛軸・屏風の取り扱い実習。和紙製作現場や文化財修復工房等の見学。 ・メキシコ研修：修復材料、装こう技術、道具に関する講義。和紙やデンプン糊を用いた基礎的な修復実習。			
(2)両研修では日本の文化財修復の技術や知識を海外の修復技術者及び文化財関係者に伝えることができた。			
(3)昨年度の参加者からの意見を踏まえ、研修内容に若干の見直しを加えた。			
【年度実績概要】			
(1)・日本国内研修			
タイトル：国際研修「紙の保存と修復 2014」			
場所：東京文化財研究所			
期間：26 年 8 月 25 日～9 月 12 日			
参加国：ニュージーランド、台湾、デンマーク、イギリス、セルビア、フランス、キューバ、アメリカ、オーストラリア、タイ			
内容：〈講義〉加藤雅人「日本の文化財保護と装幀修理技術」「紙の基礎」、早川典子「日本画修復に使われる接着剤について」、宇都宮啓吾「古写経と訓点」、田中重己・宏平「刷毛」。〈実習・その他〉卷子修復、和綴じ本製作、掛軸・屏風取り扱い、所内見学、討論。〈見学など〉岐阜県美濃市（長谷川和紙工房、美濃和紙の里会館及び和紙手漉き実習、美濃史料館、美濃市美濃町伝統的建造物群保存地区）、名古屋市（紙販売店、熱田神宮、名古屋城）、京都市（修復材料・道具店、岡墨光堂（修復工房））			
・メキシコ研修			
タイトル：ICCRUM-LATAM プログラムにおける International Course on Paper Conservation in Latin America			
場所：INAH			
期間：26 年 11 月 5 日～30 日（うち、装幀修理技術に関する研修は 11 月 5 日～13 日）			
参加国：メキシコ、スペイン、キューバ、コロンビア、エクアドル、ブラジル、ペルー、アルゼンチン			
内容：日本の伝統的な紙、接着剤、道具についての基本的な講義と和紙を使用した補強や補修、裏打ちの実習を行った。研修の前半は、装幀修理技術に用いる材料、道具、技術をテーマに日本人講師が講義、実習を行った。研修後半では、装幀修理技術の研修経験のある講師らが日本の材料、道具、技術が欧米の文化財修復に実際にどのように活用されているかを紹介し、実習を行った。また、本プログラムの一環として、昨年度より招聘していた INAH の職員に対し、和紙を欧米の文化財修復に応用するための基礎的な研究及び研修を行った。27 年 3 月からも 4 か月間の予定で同機関から別の職員を招き、同様の研修を行う予定である。			
(2)討論や参加者へのアンケートを通して、海外の文化財修復現場の情報を収集し彼らが必要としている内容を確認することができた。研修は国内研修、メキシコ研修ともに非常に好評であり今後も同様の内容で継続していく必要があることがわかった。			
(3)昨年度の参加者から質問の多かった内容についてより多く時間を割き、理解を深められるようプログラムを組んだ。国内研修においては道具の製造・取り扱いについての講義を新たに設けた。			
【実績値】			
研修会開催数 2 回、国内研修参加数 10 名、メキシコ研修参加数 9 名、国内研修参加者満足度 100%、(参考値)招聘研究員 2 名			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5311

自己点検評価調査

研No.50

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
評価	A	B	B	B	B	
判定理由 適時性：海外の博物館等、修復家などからの問い合わせが多く要望が高い。参加者は公的機関から選抜するため公共性がある。 独創性：修復技術のみならず材料科学、歴史学などの学術的な講義も含む多角的な紙文化財の保存財修復に関する研修は当研究所独自のものである。さらに本年は伝統的な修復道具製造技術及びその用法も加えたことにより、さらに独創性が増した。 発展性：各国で他の文化財関係者に普及できる人材を参加者として選抜している。すでに過去の参加者による各国での報告会やワークショップ等により情報共有がなされている。また、本プロジェクトの内容は日本の紙文化財のみならず海外の文化財にも応用可能である。 効率性：プログラム構成、旅程を工夫することで、限られた費用及び人員で効率的に事業を完遂した。また研修プログラムにおいても、限られた時間内で最大限の充実した内容を伝えられた。 継続性：参加者から好評を得ている。恒常的に求められている研修であり、今後も継続していく必要がある。						

2. 定量的評価

観点	研修開催数	国内研修参加者数	メキシコ研修参加者数	国内研修参加者満足度		
評価	B	B	B	B		
判定理由 研修開催数、国内研修参加者数、メキシコ研修参加数：全て計画通り完遂した。 国内研修参加者満足度：アンケートを通して全員から「満足した」との回答を得た。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	国内研修、メキシコ研修ともに参加者から高評価を得た。 前年度から実施した INAH からの招聘研究員の研修において、研究の効果が得られたため、次年度も引き続き受け入れる予定である。 本プロジェクトにおける研修は恒常的に必要とされているため、次年度も基本的に今年度と同様の研修を行う。ただし、参加者からの意見や近年の修復の動向を踏まえて、海外の文化財への応用に関する内容を加える予定である。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画に基づき計画通り遂行した。本年度の成果をもとに、若干の変更を加えつつ中期計画最終年度である次年度も同様の研修を行う予定である。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	在外日本古美術品保存修復協力事業((3)-①)
【事業概要】 日本の文化財は欧米を中心に海外でも多く所蔵されている。しかし、これらの保存修復の専門家は海外にほとんどおらず、多くの博物館などで適切な処置に窮している。そこで、海外で所蔵されている掛軸などの紙本絹本文化財及び漆工芸品のうち、本格的な修復が必要な作品を一旦日本に運び修復して返還することを目的とする。また、ワークショップを開催し、保存修復に必要な日本の文化財に対する理解の深化、修復技術の移転を行う。	
【担当部課】	文化遺産国際協力センター
【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長 川野邊渉
【スタッフ】 加藤雅人(国際情報研究室長)、江村知子(主任研究員)、楠京子(アソシエイトフェロー)、山田祐子(アソシエイトフェロー)、山下好彦(任期付研究員)、川端芽子(前研究補佐員)、山之上理加(研究補佐員)、嶋原由美(研究補佐員)、木原山奈々(研究補佐員)、北川瑞季(研究補佐員)、早川典子(保存修復科学センター主任研究員)、田中淳(副所長)、塩谷純(企画情報部近・現代視覚芸術研究室長)、今城裕香(研究支援推進部管理室企画渉外係員)、深井啓(前アソシエイトフェロー)、鈴木絢香(アソシエイトフェロー)	
【主な成果】 - 作品修復のため、掛軸1作品を輸入し、詳細な状態調査を開始した。使用されている材料および損傷状況等、修復作業に必要な基本的情報を得ることができた。 - 漆工芸品1作品の状態調査を行い、得られた情報に基づき修復を行った。 - 日本美術品を所蔵する海外の美術館博物館において絵画及び漆工芸品の調査を行い、今後の修復候補作品選定の基礎情報を収集することができた。 - ベルリンにおいて紙本絹本文化財の保存修復に関するワークショップを、ケルンにおいて漆文化財の保存修復に関するワークショップを開催した。各国の文化財保存修復の専門家の参加があり、日本の文化財に対する理解の深化、修復技術の移転を行うことができた。 - 絹や色材といった修復に使用する材料の基礎的な研究を行い、学会発表を行った。研究によって明らかになった諸材料の特性を修復作業に反映させることができた。 25年度までに修復を行った作品についての報告書を発行した。	
【年度実績概要】 [作品修復] - グルジア国立博物館(グルジア)所蔵 高島北海作 富岳図 絹本着色 掛軸1幅 共同研究のための輸入準備。 - ブロッツワフ国立博物館(ポーランド)所蔵 五十嵐道甫作 秋野蒔絵硯箱 1合 調査、修復中。 [作品調査] - 日本美術美術館マンガ(ポーランド)にて修復候補作品選定のための悉皆調査及び状態調査を行った(27年1月12日～23日及び2月1日～7日)。 - ナバラ県文化財センター(スペイン)にて修復候補作品選定のための状態調査を行った(27年1月25日～30日)。 - ビクトリアン&アルバート美術館およびマンチェスター博物館(イギリス)にて修復候補作品選定のための状態調査を行った(27年3月9日～14日)。 [ワークショップ] - Workshops on Conservation of Japanese Artworks on Paper and Silk、場所 ベルリン国立博物館アジア美術館(ベルリン・ドイツ)：(Workshop1) “Basic-Japanese paper and silk cultural properties-”、26年12月3～5日、参加者20名、(Workshop2) “Advanced -Restoration of Japanese hanging scroll-”、26年12月8～12日、参加者15名(オブザーバー5名含む) - Workshops on the Conservation and Restoration of Urushi (Lacquer ware)、場所 ケルン市博物館東洋美術館(ケルン・ドイツ)：(Workshop I) 26年11月15日、参加者11名。(Workshop II) 26年11月18～21日、参加者6名。(Workshop III) 26年11月25～28日、参加者6名。 [研究発表・報告書発行]備考①②③	
【実績値】 ・修復作品数 2件 ・ワークショップ開催数 2件 ・研究発表数 2件 (①②) ・報告書発行数 4件 (③)	
【備考】 ① 山田祐子、加藤雅人、楠京子「文化財修復材料として使用する除去可能な色材の検討」文化財保存修復学会第36回大会、明治大学アカデミーコモン(東京都)26年6月7～8日 ② 山田祐子、加藤雅人「絵画用絹の加工方法と照明角度による見え方の相違について」日本色彩学会第2回大会、清水文化会館マリナート(静岡県静岡市)、26年11月14～15日 ③ 「在外日本古美術品保存修復協力事業」(27年3月)、「在外日本古美術品保存修復協力事業 出山釈迦図」修復報告書(27年3月)、「在外日本古美術品保存修復協力事業 山水図」修復報告書(27年3月)、「在外日本古美術品保存修復協力事業 寒山拾得図」修復報告書(27年3月)、「在外日本古美術品保存修復協力事業 霊照女図」修復報告書(27年3月)、「在外日本古美術品保存修復協力事業 ワークショップ2011」(27年3月)、「在外日本古美術品保存修復協力事業 ワークショップ2012」(27年3月)、「在外日本古美術品保存修復協力事業 ワークショップ2013」(27年3月)	



グルジア国立博物館所蔵 富岳図

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5312

自己点検評価調査

研No.51

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	独創性	効率性	継続性	
評定	B	B	B	B	B	
判定理由 適時性：日本の文化財を所蔵する海外の美術館・博物館では、これらの保存修復の専門家が常駐していないことが多く、適切な処置に窮している場合が多い。そのため作品の調査・修復、修復技術に関する研修双方において海外からの要望が高い。 独創性：海外所蔵作品の修復は、既存の材料・技術だけでは対応できないことも多いため、修復材料や修復技術に関する当研究所の知見、新規の研究成果を生かすことができる。 発展性：研修で習得できる修復材料に関する知識や修復技術は、世界各地域の文化財修復にも応用することができる。 効率性：研修生の他に聴講生を募集し参加者を増やすことで、限られた予算及び時間のなかで成果をあげることができた。 継続性：1991年に始まった過去の修復実績が国内外で広く知られ、作品修復に関する海外の美術館・博物館の要望が高い。特に調査依頼や修復協力の依頼が多く継続に値する。 2007年に始まった研修にも、毎年60名を超える応募があり、関係者、参加者の評価が高く継続に値する。また、過去の研修参加者の同僚や後輩の参加も見られ、技術移転に貢献している。						

2. 定量的評価

観点	修復作品数	ワークショップ開催数	研究発表数	報告書発行数		
評定	B	B	B	B		
判定理由 修復作品数：目標としていた修復作品数を満たし、予定していた修復工程を達成することができた。 ワークショップ開催数：目標としていた開催数どおりに遂行することができた。 研究発表数：修復に使用する材料の研究成果を発表することで、本事業における修復作品以外の作品への適用の可能性を周知することができた。 報告書発行数：海外所蔵の日本美術品修復に際して実施した詳細な調査結果や修復技術・材料について国内外に広く知らせることができた。						

3. 総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	海外で日本美術品を所蔵する複数の博物館美術館から、作品調査や修復を希望する問い合わせや修復に関する技術的な相談が定期的にあり、本事業が成果を上げていることがわかる。また、日本の修復技術に関する技術移転を目的とした研修に関しても、定員の6倍を上回る募集があり、継続が望まれていることがわかる。次年度も、修復事業や研修の内容の充実を図るために、修復技術及び材料に関する国内外での調査研究を精力的に行い修復・研修に反映させていく。

4. 中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	予算削減のため、規模縮小をしたが初期の目標を達成している。修復事業、ワークショップ事業ともに継続の要望が高く、また他機関からの新規のワークショップ開催の要望も聞かれることから、順調に成果を上げている。中期計画最終年度である次年度も継続して行う予定である。

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際業務の推進		
プロジェクト名称	ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力 (3)―②)		
【事業概要】 ユネスコアジア文化センターが企画する研修事業に協力する。本年度は集団研修「遺跡・遺物の調査と保存」(アジア太平洋諸国から16名)と個人研修「遺跡の調査・保存と管理活用」(バヌアツから2名)・「写真による文化遺産の記録とデジタルデータの管理・活用」(ブータンから3名)・「文化遺産ワークショップ」(バングラデシュで実施)の各事業に関して、研修の講師派遣、現地指導等、全面的に協力する。			
【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	国際遺跡研究室室長 森本 晋
【スタッフ】 石村 智(企画調整部主任研究員)、田代亜紀子(国際遺跡研究室アソシエイトフェロー)			
【主な成果】 (1) 集団研修「遺跡・遺物の調査と保存」ではアジア太平洋諸国16ヵ国、16名の研修生に対して、考古学的遺跡・遺物の調査と保存に関する研修を行った。 (2) 個人研修「遺跡の調査・保存と管理活用」ではバヌアツ人専門家2名に対して、遺跡の調査・保存と管理活用に関する研修を行った。 (3) 個人研修「写真による文化遺産の記録とデジタルデータの管理・活用」ではブータン人専門家3名に対して、写真による文化遺産の記録とデジタルデータの管理・活用に関する研修を行った。 (4) バングラデシュで実施された「文化遺産ワークショップ」では当研究所の研究員1名を講師として派遣し、バングラデシュ人専門家15名に対して考古学的遺物の分析に関する研修を行った。			
【年度実績概要】 (1) 集団研修「遺跡・遺物の調査と保存」(26年9月2日～10月3日、アジア太平洋諸国から16名参加)の実施に協力し、講義「遺物の保存科学Ⅰ(概説)」・実習「遺物の保存科学Ⅱ(脆弱遺物の取り上げ)」・実習「遺物の記録法(写真)」・臨地研修「遺跡の整備活用の実例：平城宮跡」・実習「デジタルデータ管理の実例」・講義「3Dスキャナーによる文化遺産の記録法」の講座(計6件)を担当した。 (2) 個人研修「遺跡の調査・保存と管理活用」(26年7月31日～8月21日、バヌアツから2名参加)の実施に協力し、臨地研修「遺跡の記録と調査法」・臨地研修「遺物の整理法と保管・管理」・講義「文化的景観の保全とその概要」・講義「文化遺産マネジメントの実例」・実習「写真データ管理Ⅰ」・実習「写真データ管理Ⅱ」の講座(計6件)を担当した。 (3) 個人研修「写真による文化遺産の記録とデジタルデータの管理・活用」(26年11月11日～12月5日、ブータンから3名参加)の実施に協力し、講義「文化財写真概論」・講義「デジタル写真記録概論」・講義「文化財建造物写真撮影概論」・講義「写真処理概論」・講義「デジタル写真処理概論」・講義「写真の仕上げと誌面構成」・講義「写真の評価と判定」・講義「文化遺産の写真記録とデータ管理システム」・実習「デジタル写真撮影(屋外)」・実習「室内・屋外でのデジタル写真撮影Ⅰ」・実習「室内・屋外でのデジタル写真撮影Ⅱ」・実習「レーザースキャン・SfMを使用した文化遺産の記録」・実習「デジタル写真処理」の講座(計13件)を担当した。 (4) 「文化遺産ワークショップ」(バングラデシュで開催、27年1月11日～16日)の実施に協力し、当研究所の研究員1名を講師として派遣し、参加者15名に対して考古学的遺物の分析に関する6日間の研修を行った。			
 			
左：個人研修(バヌアツ)における文化遺産マネジメントに関する講義 右：個人研修(ブータン)におけるスタジオでの写真撮影実習			
【実績値】 研修件数 4件(うち集団研修1件、個人研修2件、ワークショップ1件) 講師派遣数 1名(バングラデシュ) 担当講座数 27件(うち集団研修6件、個人研修19件)			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 5321

自己点検評価調査

研No.52

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：近年諸外国からの文化財保存技術についての研修依頼が増加する傾向にあり、ユネスコアジア文化センターや国際協力機構等からの研修協力依頼に対して、適時迅速に対応したと考える。 独創性：当研究所が担当した研修の講座はいずれも、国内外においても当研究所が独自に優れた技術を開発してきた内容のものであり、独創性ある研修を提供できたと考える。 発展性：本年度は前年度までの講座の内容を再検討して改良を加え、特に近年要望の高い「文化財写真」に特化した研修を実施することができたと考える。 効率性：ユネスコアジア文化センターが実施する研修への協力については、研修の企画段階から先方と綿密な情報交換を行い、研修内容の効率化を行った。 継続性：当研究所は、ユネスコアジア文化センター奈良事務所の発足以来、文化遺産の保存、特に埋蔵文化財と建造物に関する保存の研修への協力を続けており、継続性のある事業と考えている。 正確性：当研究所が提供する研修内容はいずれも国内外の水準に照らしても高度な内容を有しており、世界のどこに出しても恥ずかしくない水準のものであると考えている。						

2. 定量的評価

観点	研修件数	講師派遣数	開講講座数			
評価	B	B	A			
判定理由 研修件数：集団研修1件、個人研修2件という当初の目標を達成したのに加え、ワークショップ1件にも講師を派遣したので、十分な達成度と考える。 講師派遣数：現地で研修・指導を行うのに十分な能力のある研究員を派遣したので、十分に成果を達成できたと考える。 開講講座数：集団研修6件（全22講座）、個人研修（バヌアツ）6件（全15講座）、個人研修（ブータン）15件（全27講座）に加え、ワークショップへの講師派遣1名（講師全3名）と、いずれの研修においても多くの部分を当研究所が担当しており、特に個人研修（ブータン）については主要な講座の大部分を当研究所が担当し、特に優れた成果を達成したと考える。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	本事業はその適時性・独創性・発展性・効率性・継続性・正確性のいずれの観点においても十分な成果を達成しており、さらに事業内容においても研修回数・講師派遣数・開講講座数において十分以上の成果を達成した。次年度計画については、本年度の内容を踏まえ、研修実施機関ともよく協議しつつ、研修の内容の向上に努めたい。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	本事業はその適時性・独創性・発展性・効率性・継続性・正確性のいずれの観点においても十分な成果を達成しており、さらに事業内容においても研修回数・講師派遣数・開講講座数において十分以上の成果を達成しており、中期計画における予定通りの成果を達成していることから、順調に実施されていると考える。今後は、本年度までの実施内容を踏まえ、中期計画の目標を達成するのに必要な課題がまだ残されていないかを十分に検討しながら、その目標達成に努めることとしたい。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究の推進（4）		
【事業概要】 アジア太平洋地域における無形文化遺産の保護のための調査研究拠点として、同地域における危機に瀕した無形文化遺産の保護に向けた現地調査やワークショップを実施する。また、無形文化遺産保護の分野の研究データ及び同地域の研究機関や研究者についての総合的な情報収集を行うための国際会議を開催し、その成果についてデータベースを構築し、共有する。さらに国際会議への出席やユネスコとの連携を通じて、無形文化遺産保護を中心とした国際的動向の情報収集を図る。			
【担当部課】	ー	【プロジェクト責任者】	所長 荒田明夫
【スタッフ】 大貫美佐子(副所長(兼)研究担当室長)、児玉茂昭(アソシエイトフェロー)、野嶋洋子(アソシエイトフェロー)、サンドロヴィッチ・ティムール(アソシエイトフェロー)、パーウェルス・ルーベン(前アソシエイトフェロー)、辻修次(前アソシエイトフェロー)			
【主な成果】 文化庁受託事業「平成 26 年度無形文化遺産保護パートナーシッププログラム」及び文部科学省補助金「平成 26 年度政府開発援助ユネスコ活動費補助金」による事業を通じ、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護の調査研究に関する情報収集と研究促進にむけたデータベース構築及び国際専門家会合、消滅の危機に瀕する無形文化遺産保護の現状・方策に関する現地での実態調査やワークショップを実施した。			
【年度実績概要】 (1) 無形文化遺産保護に関する国際的調査研究動向についての情報収集とアジア太平洋地域における研究促進を目的として、下記の 3 事業を実施した。 ①国際専門家会合を実施した(マレーシア・イスラム美術館 27 年 1 月 26～27 日)。(受託) ②昨年度に引き続き関連情報を収集し、データベースを IRCI ウェブサイトにて公開した。(受託) ③無形文化遺産関連の国際会議に出席した。(受託) (2) アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査研究として、下記の 3 事業を実施した。 ①東南アジアにおける無形文化遺産保護に関する法制度研究: カンボジア・ラオス・ミャンマー・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム・東ティモールの行政官・専門家を対象に、無形文化遺産保護の現状に関する事前アンケート調査を実施した上で、ワークショップを開催した(九州大学 26 年 12 月 19～20 日)。(補助金) ②紛争後の国家における危機に瀕する伝統的手工芸の研究(スリランカ): 生活再建手段としての伝統的手工芸の保護を進めるため、昨年度現地調査の成果をもとにスリランカ政府関係者等へのヒアリングを実施した。(補助金) ③ベトナム・ドンホー版画を事例とする無形文化遺産のための保護措置の研究: Vietnam Institute of Culture and Arts Studies (VICAS) との共催により、ハノイ及びバクニン省ドンホー村において住民参加のワークショップを実施した(27 年 1 月 27～28 日)。(補助金) (3) 我が国の知見を活用した無形文化遺産保護の充実のため、下記の 2 事業を実施した。 ①コミュニティ主導の無形文化遺産保護活動のツールとしてのドキュメンテーション: 昨年度に引き続き、コミュニティ主体の記録作成推進を目的とするワークショップを開催した(東京国立博物館ほか 27 年 3 月 16～18 日)。(受託) ②上記(2)③で実施したワークショップに版画や工芸に関する日本人専門家を講師として派遣した。(補助金)			



スリランカ伝統産業大臣との会合

受託事業の詳細は処理番号 8057 を参照。

【実績値】	
実施事業件数	8 件
招聘数 (海外研究者招聘・受け入れ実績)	延べ 35 名 (用務先が海外の場合を含む。国内研究者の海外派遣延べ 9 名を含む。)
海外派遣数	延べ 22 名
刊行物	2 件 (①～②)
(参考値)	
ウェブサイトアクセス件数	6200 件 (26 年 4 月 1 日～27 年 3 月 31 日)
データベースアクセス件数	1767 件 (26 年 9 月 25 日開設～27 年 3 月 31 日)
【備考】	
刊行物	
① “Towards Safeguarding Endangered Traditional Crafts in Post-Conflict Areas of Sri Lanka”	
② IRCI リーフレット (日本語 1,000 部・英語 700 部・ベトナム語 100 部) (英語改訂版 200 部)	



スリランカ伝統産業大臣との会合

【書式B】
(様式2)

施設名 アジア太平洋無形文化遺産研究センター

処理番号 5411

自己点検評価調査

研No.53

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：無形文化遺産とその保護への関心は年々高まっており、特に地域的紛争や途上国の多いアジア太平洋地域においては喫緊の課題である。IRCI では消滅の危機に瀕した無形文化遺産の保護に向けた現地調査、専門家会合を通じて、この課題に取り組むことができた。 独創性：無形文化遺産は研究領域として新しく、研究者・専門機関間の国際的ネットワーク形成と連携強化が求められる。国際専門家会合は、アジア太平洋地域における研究者間交流のプラットフォームとして、調査研究・保護活動の活性化に貢献することを目指している。 発展性：着実に情報収集・調査を進めており、次段階への基盤形成ができた。危機遺産関連の調査は、それぞれ異なる社会的状況下での保護事例研究であり、その成果は他地域における危機遺産保護にも活用できるものである。 効率性：国内外の機関・国内外の外部研究者・機関と連携して活動することにより、限られた人員のなか、効率的に事業を推進することができた。 継続性：今年度事業は昨年度より継続しており、当事国との関係も強化され、現地連携機関と十分な調整のもと活動できる体制となった。次年度の事業継続についても既に運営理事会の承認を得ている。ただし予算については毎年度申請が必要であるため、継続的に予算が獲得できるよう務める。 正確性：RBM（結果重視のマネジメント）を取り入れ半年毎の経過報告を行うことにより計画通りに事業を実施し、所期の目標を達成することができた。						

2. 定量的評価

観点	実施事業件数	招聘数	海外派遣数	刊行物		
評価	B	B	B	B		
判定理由 実施事業件数：外部機関・研究者との連携により効率的に事業を遂行することにより、計画通り実施することができた。 招聘数：IRCI 及び連携機関のネットワークを活用することにより、計画以上の研究者・専門家を招聘することができた。 海外派遣数：効果的・効率的に事業を実施するために、スタッフのみでなく外部研究者や協力機関に調査研究を依頼することで、予定通り事業を遂行することができた。 刊行物：計画通り、出版を行うことができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	当初の計画通り事業を実施できた。危機遺産関連の調査(スリランカ、ベトナム、メコン圏)では、スタッフ・連携研究者を派遣し調査・ワークショップ等を実施することにより所期の目標を達成するとともに、現地政府・連携機関等との調整を行うことにより次年度以降の活動案を立てることができた。専門家会合においても、次年度会合の開催テーマ・方針等について連携機関・研究者等と議論を行うことができた。本年度事業の成果を踏まえ、次年度事業の改善と一層の充実を図っていく。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	本年度の主要な事業は、第2回 IRCI 運営理事会で承認を受け25年度より多年度事業として継続的に実施しているものであり、中期計画の第4年度として成果の蓄積が進んでいる。危機遺産関連の調査では、当事国とより緊密な関係を構築した上で具体的事例の保護に取り組むことができ、無形文化遺産保護のための国際協力が着実に進行している。国際的研究動向の情報収集、専門家会合、ワークショップにおいては、多地域からの新規参加者・連携機関の増加がみられ、国際的な連携体制が強化されている。中期計画最終年度となる次年度は、これまでの成果を踏まえ事業の一層の充実を図り、成果を公表する予定である。